

平成 31 年 度
(2 0 1 9 年 度)

太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算書

愛 知 県 東 海 市

平成31年議案第18号

平成31年度東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度東海市の太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,173,350千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成31年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		60
	1 使用料	60
2 国庫支出金		26,000
	1 国庫補助金	26,000
3 県支出金		7,000
	1 県負担金	7,000
4 繰入金		831,280
	1 他会計繰入金	831,280
5 諸収入		10
	1 雑収入	10
6 市債		309,000
	1 市債	309,000
歳入合計		1,173,350

平成 31 年度 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 土地区画整理事業費		706,070
	1 土地区画整理事業費	706,070
2 公 債 費		466,780
	1 公 債 費	466,780
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,173,350

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	309,000	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	3年以内据置、20年以内 に元利均等又は元金均等 償還。ただし、必要に応 じ据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えす ることができる。

平成31年度（2019年度）

東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	60	50	10
2 国庫支出金	26,000	208,000	-182,000
3 県支出金	7,000	73,860	-66,860
4 繰入金	831,280	870,830	-39,550
5 諸収入	10	10	0
6 市債	309,000	511,500	-202,500
歳入合計	1,173,350	1,664,250	-490,900

平成 31 年度 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理 事業費	706,070	1,249,640	-543,570	33,000	309,000		364,070
2 公 債 費	466,780	414,110	52,670				466,780
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	1,173,350	1,664,250	-490,900	33,000	309,000		831,350

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地使用料	60	50	10
計	60	50	10

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 土地区画整理事業費国庫補助金	26,000	208,000	-182,000
計	26,000	208,000	-182,000

第 3 款 県支出金

第 1 項 県負担金

1 土地区画整理事業費県負担金	7,000	73,860	-66,860
計	7,000	73,860	-66,860

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	831,280	870,830	-39,550
計	831,280	870,830	-39,550

第 5 款 諸収入

第 1 項 雑入

1 雑入	10	10	0
計	10	10	0

第 6 款 市債

第 1 項 市債

1 土地区画整理事業債	309,000	511,500	-202,500
計	309,000	511,500	-202,500

平成 31 年度 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地使用料	60	土地使用料	60

1 土地区画整理事業費補助金	26,000	社会資本整備総合交付金	26,000

1 土地区画整理事業費負担金	7,000	土地区画整理事業費負担金	7,000

1 一般会計繰入金	831,280	一般会計繰入金	831,280

1 雑入	10	地方公務員災害補償基金負担金返還金	10

1 土地区画整理事業債	309,000	土地区画整理事業債	309,000

3 歳 出

第 1 款 土地区画整理事業費

第 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	706,070	1,249,640	-543,570	33,000	309,000		364,070
計	706,070	1,249,640	-543,570	33,000	309,000		364,070

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	426,240	371,130	55,110				426,240
2 利子	40,540	42,980	-2,440				40,540
計	466,780	414,110	52,670				466,780

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1	報酬	270	地域の特性を生かした土地利用を推進する	659,230
2	給料	21,500	太田川駅周辺土地区画整理事業一般経費 (29-01)	3,567
3	職員手当等	17,330	太田川駅周辺土地区画整理地内維持管理経費 (29-01)	23,604
4	共済費	8,010	設計積算システム経費負担金 (29-01)	620
7	賃金	659	太田川駅周辺土地区画整理審議会・評価委員 (29-01)	277
9	旅費	29	会設置事業	
11	需用費	1,881	太田川駅周辺土地区画整理広報事業 (29-01)	142
12	役務費	1,587	道路・排水路等整備事業 (29-01)	246,740
13	委託料	80,173	物件移転補償事業 (29-01)	319,500
14	使用料及び賃借料	108	換地処分事業 (29-01)	64,780
			施策の総合推進	46,840
15	工事請負費	112,500	職員人件費 (太田川駅周辺土地区画整理事業 (99-01)	46,840
19	負担金、補助及び交付金	66,838	費)	
22	補償、補填及び賠償金	395,170		
27	公課費	15		

23	償還金、利子及び割引料	426,240	地域の特性を生かした土地利用を推進する	426,240
			長期債元金 (29-01)	426,240
23	償還金、利子及び割引料	40,540	地域の特性を生かした土地利用を推進する	40,540
			長期債利子 (29-01)	39,920
			一時借入金利子 (29-01)	620

		予備費		
--	--	-----	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	270				270		270	
	計	12	270				270		270	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	360				360		360	
	計	12	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	-90				-90		-90	
	計	0	-90				-90		-90	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		21,500	17,310	38,810	8,010	46,820	
前年度	6		22,400	18,530	40,930	8,490	49,420	
比 較	0		-900	-1,220	-2,120	-480	-2,600	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	780	660	2,290	1,290	470		2,180
	前年度	1,550	760	2,470	650	560		2,400
	比 較	-770	-100	-180	640	-90		-220
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	60			5,530	3,940	10	100
	前年度				5,930	4,100	10	100
	比 較	60			-400	-160	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	-900	給与改定に伴う増減分	63	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成30年(2018年)4月														
		昇給に伴う増減分	417	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-1,380	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 2人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	6人	0人	6人	前年度	6人	0人	6人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	6人	0人	6人															
前年度	6人	0人	6人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	-1,220	制度改正に伴う増減分	109	勤勉手当 109 勤勉手当制度改正 支給月数 1.80月→1.85月														
		その他の増減分	-1,329	管理職手当 -770 扶養手当 -100 地域手当 -180 住居手当 640 通勤手当 -90 時間外勤務手当 -220 休日勤務手当 60 期末手当 -400 勤勉手当 -269														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	289,517
	平均給与月額(円)	394,383
	平均年齢	37歳11月
平成30年(2018年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	303,050
	平均給与月額(円)	394,568
	平均年齢	38歳10月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		153,000	187,200
国の制度	一 般 行 政 職	148,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	平成31年(2019年) 1月1日現在		平成30年(2018年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1級	1	16.7	1	16.7
	2級	2	33.2	2	33.3
	3級	1	16.7		
	4級	1	16.7	1	16.7
	5級				
	6級	1	16.7	2	33.3
	7級				
	8級				
	計	6	100.0	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 6	
	昇給に係る職員数	B (人) 6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	4
		6号級(人)	1
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 6	
	昇給に係る職員数	B (人) 6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	2
		4号級(人)	4
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年(2019年)1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得交渉業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	5,060,495	5,161,772	309,000	426,236	5,044,536
(1) 土地区画整理	5,060,495	5,161,772	309,000	426,236	5,044,536
合 計	5,060,495	5,161,772	309,000	426,236	5,044,536

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

